

## カジノ計画 このまま走る気なのか

IR カジノ計画案が大阪・長崎から提出され、国の認定審査が始まる。とりあえず、朝日 29 日の表題社説を紹介しておきたい。

この機に改めて主張する。政府は現実を直視し、誤った施策を根本から見直すべきだ。カジノを含む統合型リゾート(IR)の整備計画の認定申請が、きのう締め切られた。当初名乗りをあげていた横浜市と和歌山県が撤退し、国に整備を申し出たのは大阪府・市と長崎県の二つにとどまった。コロナ禍で落ち込んだ外国人観光客の回復は見通せず、オンラインを活用した会議や商談が定着するなか、IR を構成する柱の一つである国際会議場の需要にも疑問符がつく。

今月 20 日、和歌山県知事の申請案を県議会が否決した際は、自民党からも反対者が出た。整備のための資金の調達や経済効果への疑問を口にする議員が、党派を超えて相次いだ。IR を成長戦略の柱と位置づけ、反対論を数の力で抑え込んで遮二無二走ってきた政府・与党は、この間の動きを冷静に検証する必要がある。

申請にこぎつけた自治体の足元も揺らいでいる。長崎県は、初期投資 4383 億円のうち 6 割が借金で、残りの 4 割を企業の出資で集めるという。ところがその企業名などの詳細は不明だ。議会で質問されても、県は企業側の意向を理由に公表を拒んだ。最終的に計画は認められたものの、県議会が十分な情報を得たうえで結論を導き出したとはとても言えず、県民の間には不信や不安が渦巻く。

大阪湾の人工島に IR をつくろうとしている大阪の場合、液状化を懸念する業者の求めに応じて、市が地盤の改良費などとして 790 億円を負担する方針だ。これについても「市民負担は生じないといってきた前提が崩れた」との批判がある。両候補地とも、地元の住民はもちろん、国民に向けて構想をつまびらかにし、説明責任を果たさねばならない。今後、国土交通省が計画が妥当か否かを検討するが、国際競争力の有無などだけでなく、巨額の建設費が住民負担となってはね返る恐れはないか、仮に事業者が撤退した場合、誰がどう責任をとるのかなど、納税者の視点からの慎重な吟味が必要だ。

既にパチンコや競輪、競馬などの公営賭博があり、カジノ解禁がギャンブル依存症の患者をさらに増やすとの懸念は強い。地域の活性化とは何か。そのためにどんな施策を講じるべきか。腰を据えて考えるよう、社説は繰り返し訴えてきた。「求められるのは、立ち止まり、引き返す勇氣だ」。和歌山県が 3 月に開いた IR に関する公聴会で、公述人の一人はそう述べた。政府がいま、耳を傾けるべき至言である。

和歌山県だけでなく、大阪でも IR カジノ予定地・夢洲の大阪府で、自民党市議団も反対に回った。あまりにも生煮えで杜撰で、IR カジノ業者に言いなりの計画だからだ。大阪では「住民投票を求める」市民運動も行われている。シビアな報道を期待したい。

(2022 年 4 月 30 日)